[報告 4]

新たな産直システムと地域農業の活性化

食と農を交流・事業提携で結ぶ

清水清也（JA ささかみ代表理事組合）

JA ささかみは水と空気が自慢できる地域です。当 JA とパルシステムの出会いは昭和 53 年の強制減反実施がきっかけで、当時の旧笹神村は転作達成率 18.7%と全国最低を記録しました。それを知ったパルシステムの方々が「米の産直をしたい」と訪れたのです。しかし、当時の食料管理法下では JA が米を独自販売することはできません。そこで提案したのが、「米の流通がだめなら人の交流をやりましょう」ということで、双方の交流が始まり、昭和 57 年には米の産直が無理ならと、板モチや鏡モチの加工品、翌年には青刈り稲を加工したしめ飾りの産直を開始し、出会いから 10 年経った昭和 63 年、ようやく米の産直へと繋がりました。このように JA ささかみとパルシステムのつながりは、人の交流から始まり、物の流通に発展したことが特色であると思っております。

生協との交流の深まりと波及効果

生協との交流は平成 10 年の水害発生時にいっそう絆が深まった。生協より水害義援金をいただき、生産者の意識もこれを機に変わっていった。そして平成 12 年には、JA・行政・生協のパルシステムとで「食料と農業に関する基本協定」を締結した。同時に環境保全にも力を入れ、管内の旅館は JA の取組みに同調し、合成洗剤の使用をやめ、天然原料洗剤へと切り替えた。

豆腐加工への取組み

平成 14 年には、管内の大豆を利用する豆腐の加工所を建設した。豆腐加工所は、地産地消・食育のほかに雇用の場を創出している。当初、豆腐の製造については技術力もなく製造方法を教えてくれる業者もいない。そんな中で同じパルシステムで豆腐を販売している神奈川県の業者から快く指導を受けることができた。

さらに環境保全型農業が浸透し、米の生産量 10.5 万俵のうち、減減（減農薬減化学肥料）栽培以上のものは 45%あまりとなり、産直米として生協への販売に結びついている。減減以上の産直米については有機米加算金が生産者に支払われる。このような取組みの成果として大規模農家ほど JA の利用率が高まり、JA の役職員と生産者の一体感がかもし出されている。このように生協のパルシステムとの交流・事業提携により、人的交流からマーケティングの実践、環境保全型農業の普及につながっている。